

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月21日

【四半期会計期間】 第155期(2023年3月期)第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 オリnpas株式会社

【英訳名】 OLYMPUS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役 社長兼CEO 竹内 康雄

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2951番地

【電話番号】 東京3340局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部門バイスプレジデント 青柳 隆之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス

【電話番号】 東京3340局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 IR部門バイスプレジデント 櫻井 隆明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年11月11日に提出いたしました第155期（2023年3月期）第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

要約四半期連結財務諸表注記

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【経理の状況】

1【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財務諸表注記】

19. 後発事象

（自己株式の処分）

（中略）

1. 自己株式処分の概要

（訂正前）

（1）処分期日	2022年12月9日
（2）処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,940株
（3）処分価額	1株につき2,975.5円
（4）処分価額の総額	18百万円
（5）処分先及びその人数並びに処分する株式の数	①2022年3月期付与のRSU 退任執行役1名 2,641株 ②2022年3月期付与のTransformational FY22-RSU 退任執行役1名 3,299株
（6）その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しています。

（訂正後）

（1）処分期日	2022年12月9日
（2）処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,940株
（3）処分価額	1株につき2,975.5円
（4）処分価額の総額	18百万円
（5）処分先及びその人数並びに処分する株式の数	①2022年3月期付与のRSU 退任執行役1名 2,641株 ②2022年3月期付与のTransformational FY22-RSU 退任執行役1名 3,299株

四半期報告書

第155期(2023年3月期)第2四半期

自 2022年7月1日
至 2022年9月30日

オリンパス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	9
第3 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	14
2 役員の状況	14
第4 経理の状況	15
1 要約四半期連結財務諸表	16
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	16
(2) 要約四半期連結損益計算書	18
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	20
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	22
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
2 その他	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第155期(2023年3月期)第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 オリnpas株式会社

【英訳名】 OLYMPUS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役 社長兼CEO 竹内 康雄

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2951番地

【電話番号】 東京3340局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部門バイスプレジデント 青柳 隆之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス

【電話番号】 東京3340局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 IR部門バイスプレジデント 櫻井 隆明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期連結 累計期間	第155期 第2四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	360,069 (193,297)	417,060 (224,795)	750,123
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	68,422	89,321	141,701
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	62,397 (43,707)	66,836 (41,976)	115,742
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）包括利益 (百万円)	67,091	150,164	160,773
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	446,149	643,024	510,168
総資産額 (百万円)	1,185,302	1,486,123	1,357,999
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	48.53 (34.00)	52.50 (32.97)	90.22
希薄化後1株当たり四半期（当期）利 益 (円)	48.51	52.45	90.17
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.6	43.3	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68,833	6,307	169,729
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△50,453	△15,653	△71,016
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△44,078	△35,452	△40,667
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (百万円)	193,435	297,389	302,572

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 当第2四半期連結会計期間より、科学事業を非継続事業に分類しております。この結果、上記指標の当第2四半期連結累計期間の売上高及び税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また上記指標の前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の売上高及び税引前四半期利益又は税引前利益については、同様の組替を行っております。なお、第154期の組替後の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを「内視鏡事業」、「治療機器事業」、「その他事業」の3区分に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に記載の通りです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、Bain Capital Private Equity, LP（そのグループを含み、以下「ベインキャピタル」）が投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間で科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、科学事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前第2四半期連結累計期間についても同様の形で再表示しています。なお、売上高、営業利益、税引前利益、継続事業からの四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しています。

また、当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」及び「その他事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分に変更しています。

（1）業績の状況

業績全般に関する動向

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響による厳しい状況から経済活動が回復する中で、持ち直しの動きが継続しました。一方で、上海でのロックダウンやウクライナにおける戦争や世界的なインフレの高進もあり、原材料価格の上昇や、サプライチェーンの制約、半導体及びその他の部品不足による影響が発生しました。わが国経済においても、経済活動が回復する中で、景気は緩やかに持ち直している一方で、急激な円安の進行や世界経済と同様に原材料価格の上昇、サプライチェーンの制約、半導体及びその他の部品不足による影響が発生しました。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、真のグローバル・メドテックカンパニーへの飛躍を目指し、2019年11月に発表した経営戦略に沿って、持続的な成長に向けた取り組みを推し進めています。

本経営戦略に基づき、当社は内視鏡事業及び治療機器事業を中心とした医療分野に経営資源を投入し、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化に努めています。その一環として当社から吸収分割により当社の科学事業を承継した当社の完全子会社である株式会社エビデント（以下「エビデント」）の全株式を譲渡する契約を2022年8月29日に締結し、2023年1月に全株式を譲渡する予定です。

業績の状況

以下(1)から(9)は継続事業の業績を、(10)は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ示しています。

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	増減率(%)
(1)売上高	360,069	417,060	56,991	15.8%
(2)売上原価	118,717	139,534	20,817	17.5%
(3)販売費及び一般管理費	168,930	198,535	29,605	17.5%
(4)持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	△1,760	14,612	16,372	—
(5)営業利益	70,662	93,603	22,941	32.5%
(6)金融損益	△2,240	△4,282	△2,042	—
(7)税引前利益	68,422	89,321	20,899	30.5%
(8)法人所得税費用	9,990	19,795	9,805	98.1%
(9)継続事業からの四半期利益	58,432	69,526	11,094	19.0%
(10)親会社の所有者に帰属する四半期利益	62,397	66,836	4,439	7.1%
為替レート(円/米ドル)	109.80	133.97	24.17	—
為替レート(円/ユーロ)	130.90	138.73	7.83	—
為替レート(円/人民元)	16.99	19.88	2.89	—

(1)売上高

前年同期比569億91百万円増収の4,170億60百万円となりました。内視鏡事業、治療機器事業では増収、その他事業では減収となりました。詳細は下段の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

(2)売上原価

前年同期比208億17百万円増加の1,395億34百万円となりました。売上原価率は、半導体をはじめとする原材料の調達コストが上昇したこと等により、33.5%と前年同期比0.5ポイント悪化しました。

(3)販売費及び一般管理費

前年同期比296億5百万円増加の1,985億35百万円となりました。特に、販売活動に伴う費用や、品質保証・法規制対応等における事業運営基盤強化に係る業務委託費が増加しました。

(4)持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益およびその他の費用の合算で146億12百万円の収益となり、前年同期比で損益は163億72百万円改善しました。その他の収益に関しては、前期においてMedi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益約28億円、固定資産売却益約14億円、また当期において固定資産売却益約164億円を計上した結果、前年同期比で、121億18百万円増加しました。一方、その他の費用に関しては、前期において欧州の持分法適用会社への持分法投資について約16億円の減損損失を、また企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用として約44億円をそれぞれ計上しましたが、当期においては企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用が約27億円減少したこともあり、前年同期比で42億82百万円減少しました。なお、Medi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益の詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記17.企業結合(Medi-Tate Ltd.の取得)」を、欧州の持分法適用会社への持分法投資に係る減損損失の詳細については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記12.その他の収益及びその他の費用 (2)その他の費用 (減損損失)」を、それぞれご参照ください。

(5)営業利益

上記の要因により、前年同期比229億41百万円増益の936億3百万円となりました。

(6)金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は42億82百万円の損失となり、前年同期比で20億42百万円悪化しました。損益の悪化は、主として各通貨に対してドル高が進行したことに伴い、為替差損が増加したことによるものです。

(7)税引前利益

上記の要因により、前年同期比で208億99百万円増加となる893億21百万円となりました。

(8)法人所得税費用

税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期比で98億5百万円増加し197億95百万円となりました。

(9)継続事業からの四半期利益

上記の要因により、前年同期比で110億94百万円増加となる695億26百万円となりました。

(10)親会社の所有者に帰属する四半期利益(継続事業及び非継続事業の合算)

上記の要因および非継続事業からの当期利益を合わせて、前年同期比で44億39百万円増加となる668億36百万円となりました。

(為替影響)

為替相場は前年同期と比べて、対米ドル、ユーロ及び人民元はいずれも円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=133.97円(前年同期は、109.80円)、1ユーロ=138.73円(前年同期は、130.90円)、1人民元=19.88円(前年同期は、16.99円)となり、売上高では前年同期比497億10百万円の増収要因、営業利益では前年同期比211億2百万円の増益要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	220,565	258,472	37,907	17.2%
営業損益	61,645	68,899	7,254	11.8%

内視鏡事業の連結売上高は、2,584億72百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は、688億99百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

消化器内視鏡分野では、中国において上海をはじめとする各都市のロックダウンによるサプライチェーンの混乱や病院における設備投資や症例数の減少といった影響を受けたものの、その他の地域は前期比プラス成長となり、特に欧州と北米の売上が増加しました。製品別では、消化器内視鏡システム「EVIS X1」シリーズの販売が増収に寄与しました。なお、全体の売上に占める「EVIS X1」シリーズの割合も徐々に上昇しています。

外科内視鏡分野では、外科内視鏡システム「VISERA ELITE II」の販売が堅調に推移しました。特に北米で売上が増加し、前期比プラス成長となりました。

医療サービス分野では、保守サービスを含む既存のサービス契約の安定的な売上に加えて、新規契約の増加もあり、全ての地域で前年同期比プラス成長となりました。

内視鏡事業の営業損益は、半導体をはじめとする原材料の調達コストが上昇したこと等により売上原価率が悪化し、EVIS X1をはじめとした販売等の費用や、品質保証・法規制対応等における事業運営基盤強化に係る費用等が増加したものの、前期に計上した欧州の持分法適用会社への持分法投資に関する減損損失約16億円の影響がなくなったことに加えて、増収による売上利益の増加により、増益となりました。なお、欧州の持分法適用会社への持分法投資に係る減損損失の詳細については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記12. その他の収益及びその他の費用（2）その他の費用（減損損失）」をご参照ください。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	133,101	152,935	19,834	14.9%
営業損益	30,262	29,788	△474	△1.6%

治療機器事業の連結売上高は、1,529億35百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は、297億88百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

消化器科（処置具）分野では、全ての地域でプラス成長となりました。特に症例数が増加している北米や欧州で好調に推移しました。また、膵管や胆管などの内視鏡診断・治療に使用するERCP（内視鏡的逆行性胆道膵管造影術）用の製品群、スクリーニング検査における組織採取に用いられる生検鉗子等のサンプリング、病変の切除に使用されるESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）、EMR（内視鏡的粘膜切除術）用の製品群で売上が増加しました。

泌尿器科分野では、北米と欧州を中心に好調に推移し、BPH（前立腺肥大症）用の切除用電極と尿路結石用破碎装置「SOLTIVE SuperPulsed Laser System」の販売が順調に拡大しました。なお、2023年3月期より治療機器事業のその他の治療領域に分類していた婦人科製品については、治療機器事業の泌尿器科に含めています。

呼吸器科分野では、北米と欧州を中心にプラス成長となりました。EBUS-TBNA（超音波気管支鏡ガイド下針生検）で主に使われる処置具が好調に推移しました。

その他の治療領域では、エネルギーデバイスを中心に売上が増加しました。特に「POWERSEAL」の売上が寄与しました。

治療機器事業の営業損益は、当期増収を記録したものの、前期にその他の収益として計上したMedi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益約28億円の影響がなくなったことに加えて、品質保証・法規制対応等の費用が発生したことや事業活動の回復に伴い販売等の費用が増加したこともあり、減益となりました。なお、Medi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益の詳細については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記17. 企業結合(Medi-Tate Ltd.の取得)」をご参照ください。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	6,403	5,653	△750	△11.7%
営業損益	△1,136	△788	348	—

その他事業では、人工骨補填材等の生体材料、整形外科用器具などの開発・製造・販売等を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動に取り組んでいます。

その他事業の連結売上高は、56億53百万円（前年同期比11.7%減）、営業損失は、7億88百万円（前年同期は、11億36百万円の営業損失）となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、FH ORTHO SASの売上が増加したものの、動物市場向けの医療機器の販売を終了したことにより、減収となりました。その他事業の営業損益は、減収だったものの、前期に計上していた株式会社AVS（動物市場向けの医療機器の販売を行っていた子会社）の清算に伴う費用がなくなったこと等の要因により、改善しました。

(2) 財政状態の状況

[資産]

当第2四半期連結会計期間末は、円安による為替影響を主因に、資産合計が前連結会計年度末から1,281億24百万円増加し、1兆4,861億23百万円となりました。科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約が締結されたことに伴い、譲渡が見込まれる科学事業の資産として1,225億12百万円を売却目的で保有する資産へ振替えています。流動資産では、売却目的で保有する資産への振替に加えて法人所得税の支払577億87百万円や棚卸資産の増加による支出200億66百万円等を主因に現預金が468億7百万円減少した一方で、未収法人所得税が171億90百万円増加し、非流動資産では為替影響によりのれんが249億58百万円増加しています。

[負債]

負債合計は、前連結会計年度末から46億10百万円減少し、8,420億27百万円となりました。科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約が締結されたことに伴い、譲渡が見込まれる科学事業の負債として344億4百万円を売却目的で保有する資産に直接関連する負債へ振替えています。一方で、売却目的で保有する資産に直接関連する負債への振替も含めた未払費用の減少を主因としてその他の流動負債が204億5百万円減少し、また法人所得税の支払により未払法人所得税が189億35百万円減少しています。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末から1,327億34百万円増加し、6,440億96百万円となりました。剰余金の配当を行った一方で、為替換算調整勘定の増加860億44百万円を主因にその他の資本の構成要素が779億12百万円増加したこと及び親会社の所有者に帰属する四半期利益668億36百万円の計上をしたことが主な要因です。

また、当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月8日付で自己株式の消却を行いました。当該消却の影響として、自己株式が232億71百万円減少し（資本におけるマイナス表示額の縮小）、資本剰余金についても232億71百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の37.6%から43.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から51億83百万円減少し、2,973億89百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は、63億7百万円（前第2四半期連結累計期間は688億33百万円の増加）となりました。法人所得税の支払577億87百万円、棚卸資産の増加200億66百万円、幡ヶ谷の土地売却等に伴う固定資産除売却益の調整157億69百万円といった要因により減少した一方で、税引前四半期利益の計上893億21百万円、また減価償却費及び償却費の調整358億18百万円を主因に増加しています。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は、156億53百万円（前第2四半期連結累計期間は504億53百万円の減少）となりました。幡ヶ谷の土地を含む有形固定資産の売却による収入195億14百万円を計上した一方で、生産設備等の有形固定資産の取得に伴う支出203億87百万円及び研究開発資産等の無形資産の取得による支出98億4百万円を主因に減少しています。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は、354億52百万円（前第2四半期連結累計期間は440億78百万円の減少）となりました。配当金178億22百万円の支払及び社債の償還による支出100億円が主な要因です。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、非継続事業を除いた継続事業の研究開発活動の金額は、360億92百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下の通りです。

(科学事業の譲渡に関する契約)

当社は、2022年8月29日付で、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間で、当社グループの科学事業を譲渡することを目的として、当社の特定子会社である株式会社エビデントの全株式を譲渡する株式譲渡契約を締結しました。

1. 本株式譲渡の理由

当社は、真のグローバルなメディカル・テクノロジーカンパニーとして、持続的な成長を実現させるための経営戦略（以下「本経営戦略」）を2019年11月6日付で公表しました。本経営戦略に基づき、内視鏡事業及び治療機器事業を中心とした医療分野に積極的に経営資源を投入し、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化に努めています。

このような状況において、当社は、医療分野とは事業特性が異なる科学事業をエビデントに承継させ、それぞれの特性に合った経営体制を確立することで、当社グループ全体の企業価値向上に注力するとともに、エビデントの株式譲渡等を含むあらゆる選択肢の検討作業を進めてまいりました。その検討の結果、本経営戦略に基づき、エビデントの全株式をベインキャピタルに譲渡することが、当社グループの企業価値向上及び科学事業の自律的かつ持続的な成長の実現に最適であるとの結論に至りました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社エビデント	
(2)	本 社 機 能 所 在 地	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	
(3)	本 店 所 在 地	長野県上伊那郡辰野町大字伊那富6666番地	
(4)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 吉毅	
(5)	事 業 内 容	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、X線分析計等の開発、製造、販売及びソリューションの提供等に関する事業	
(6)	資 本 金	24,000百万円（2022年6月30日時点）	
(7)	設 立 年 月 日	2021年11月30日	
(8)	大株主及び持株比率	オリンパス株式会社 100%	
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の完全子会社です。
		人 的 関 係	当社から、代表取締役社長、取締役3名及び監査役2名を派遣（兼務）しております。
		取 引 関 係	当社が当該会社の一部の管理業務を受託しております。
(10)	当該会社の直近の経営成績及び財政状態		
	決算期	2022年3月期	
	純 資 産	1百万円	
	総 資 産	9百万円	
	1株当たり純資産	-	
	売 上 高	-	
	営 業 利 益	-	
	経 常 利 益	-	
	当 期 純 利 益	-	
	1株当たり当期純利益	-	
	1株当たり配当金	-	

(注1) エビデントは、2021年11月30日付けで設立され、2022年4月1日付けで当社より科学事業を承継しており、2022年3月期は事業開始前となります。

(注2) 株式会社エビデントは、本株式譲渡の実行日までに資本金の額を減少(減資)し、1億円とすることを予定しております。

3. 科学事業の内容

生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、X線分析計等の開発、製造、販売及びソリューションの提供等に関する事業。

4. 本株式譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社BCJ-66	
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次	
(4)	事 業 内 容	会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務	
(5)	資 本 金	2万5,000円	
(6)	設 立 年 月 日	2022年8月26日	
(7)	大株主及び持株比率	合同会社BCJ-65 100%	
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	記載すべき事項はありません。
		人 的 関 係	記載すべき事項はありません。
		取 引 関 係	記載すべき事項はありません。
		関連当事者への該 当 状 況	記載すべき事項はありません。

(注) 株式会社BCJ-66は、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社です。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	100株（議決権所有割合：100.0%）
(2)	譲 渡 株 式 数	100株
(3)	譲 渡 価 額	427,674百万円（注）
(4)	異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）

(注) 株式譲渡実行日時点の株式価値相当金額を譲渡価額としております。

6. 日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2022年8月29日
(2)	契 約 締 結 日	2022年8月29日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2023年1月4日（予定）（注）

(注) 本株式譲渡の実行は、ベインキャピタルにおける国内外の競争法及び関係法令に基づく関係当局の承認の取得等を条件としており、これらの承認取得等の進捗状況によっては変更される可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,285,892,000	1,285,892,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	1,285,892,000	1,285,892,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	1,285,892,000	—	124,643	—	91,063

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	238,194,600	18.71
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	83,203,500	6.54
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	イギリス ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	74,905,417	5.88
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	50,543,573	3.97
(株)SMB信託銀行(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	39,509,300	3.10
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	30,522,344	2.40
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人 (株)三井住友銀行)	アメリカ ニューヨーク (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	29,462,949	2.31
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT BRITISH VIRGIN ISLANDS/U.K. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	27,196,784	2.14
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	21,258,572	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株) みずほ銀行)	アメリカ マサチューセッツ (東京都港区港南2丁目15番1号)	20,758,412	1.63
計	—	615,555,451	48.35

(注) 1 2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)他共同保有者5名が2018年7月31日現在で17,238,214株を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	6,121,100	1.79
BlackRock Fund Managers Limited	382,321	0.11
BlackRock Asset Management Ireland Limited	1,302,333	0.38
BlackRock Fund Advisors	4,412,100	1.29
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	4,233,068	1.24
BlackRock Investment Management (UK) Limited	787,292	0.23
合計	17,238,214	5.03

- 2 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券(株)共同保有者2名が2020年7月15日現在で79,093,014株を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券(株)	267,614	0.02
NOMURA INTERNATIONAL PLC	122,900	0.01
野村アセットマネジメント(株)	78,702,500	5.74
合計	79,093,014	5.77

- 3 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Capital Research and Management Companyが2020年11月30日現在で87,462,134株を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Capital Research and Management Company	87,462,134	6.38
合計	87,462,134	6.38

- 4 2021年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行(株)共同保有者2名が2021年6月15日現在で82,941,600株を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	3,556,000	0.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	37,309,500	2.87
日興アセットマネジメント(株)	42,076,100	3.24
合計	82,941,600	6.38

- 5 2021年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Baillie Gifford & Co他共同保有者1名が2021年6月30日現在で65,597,033株を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Baillie Gifford & Co	27,961,656	2.15
Baillie Gifford Overseas Limited	37,635,377	2.90
合計	65,597,033	5.05

- 6 2022年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、(株)三菱UFJ銀行他共同保有者5名が2022年3月28日現在で79,862,180株を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	30,522,344	2.35
三菱UFJ信託銀行(株)	19,737,400	1.52
三菱UFJ国際投信(株)	19,914,000	1.53
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	2,181,936	0.17
First Sentier Investors (Hong Kong) Limited	2,961,300	0.23
First Sentier Investors (Singapore)	4,545,200	0.35
合計	79,862,180	6.15

- 7 上記1の保有株式数は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で実施した株式分割前の株式数を記載しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,740,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,272,982,700	12,729,827	—
単元未満株式	普通株式 168,400	—	—
発行済株式総数	1,285,892,000	—	—
総株主の議決権	—	12,729,827	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株 (議決権41個) 含まれています。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オリンパス(株)	東京都八王子市石川町2951番地	12,740,900	—	12,740,900	0.99
計	—	12,740,900	—	12,740,900	0.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6, 15	302, 572	255, 765
営業債権及びその他の債権	15	178, 428	187, 461
その他の金融資産	15	10, 269	10, 416
棚卸資産		167, 368	171, 182
未収法人所得税		3, 718	20, 908
その他の流動資産		27, 565	23, 335
小計		689, 920	669, 067
売却目的で保有する資産	7	4, 685	122, 512
流動資産合計		694, 605	791, 579
非流動資産			
有形固定資産		247, 112	239, 697
のれん	17	164, 498	189, 456
無形資産	17	120, 361	116, 126
退職給付に係る資産		25, 975	23, 628
持分法で会計処理されている投資		1, 514	1, 184
営業債権及びその他の債権	15	27, 857	32, 581
その他の金融資産	15	16, 152	26, 095
繰延税金資産		57, 783	63, 736
その他の非流動資産		2, 142	2, 041
非流動資産合計		663, 394	694, 544
資産合計		1, 357, 999	1, 486, 123

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15	60,547	55,898
社債及び借入金	8,15	52,281	44,427
その他の金融負債	15	26,015	28,564
未払法人所得税		34,353	15,418
引当金		22,114	20,490
その他の流動負債		180,941	160,536
小計		376,251	325,333
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	—	34,404
流動負債合計		376,251	359,737
非流動負債			
社債及び借入金	8,15	333,846	345,371
その他の金融負債	15	64,600	64,596
退職給付に係る負債		40,001	41,404
引当金		2,783	3,150
繰延税金負債		13,087	11,140
その他の非流動負債		16,069	16,629
非流動負債合計		470,386	482,290
負債合計		846,637	842,027
資本			
資本金		124,643	124,643
資本剰余金		91,239	91,506
自己株式	9	△45,589	△22,111
その他の資本の構成要素		34,818	112,730
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		—	5,093
利益剰余金		305,057	331,163
親会社の所有者に帰属する持分合計		510,168	643,024
非支配持分		1,194	1,072
資本合計		511,362	644,096
負債及び資本合計		1,357,999	1,486,123

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
継続事業			
売上高	5, 11	360, 069	417, 060
売上原価		118, 717	139, 534
売上総利益		241, 352	277, 526
販売費及び一般管理費		168, 930	198, 535
持分法による投資損益		399	371
その他の収益	12, 14	7, 251	19, 369
その他の費用	12	9, 410	5, 128
営業利益	5	70, 662	93, 603
金融収益		594	1, 764
金融費用		2, 834	6, 046
税引前四半期利益		68, 422	89, 321
法人所得税費用		9, 990	19, 795
継続事業からの四半期利益		58, 432	69, 526
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	16	4, 081	△2, 586
四半期利益		62, 513	66, 940
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		62, 397	66, 836
非支配持分		116	104
四半期利益		62, 513	66, 940
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)			
(円)			
継続事業	13	45.36	54.53
非継続事業	13	3.17	△2.03
基本的1株当たり四半期利益	13	48.53	52.50
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)			
(円)			
継続事業	13	45.34	54.48
非継続事業	13	3.17	△2.03
希薄化後1株当たり四半期利益	13	48.51	52.45

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
継続事業			
売上高		193,297	224,795
売上原価		62,057	72,990
売上総利益		131,240	151,805
販売費及び一般管理費		84,445	102,517
持分法による投資損益		364	334
その他の収益		1,883	1,530
その他の費用		4,303	2,070
営業利益		44,739	49,082
金融収益		19	1,046
金融費用		1,771	2,855
税引前四半期利益		42,987	47,273
法人所得税費用		2,937	5,637
継続事業からの四半期利益		40,050	41,636
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		3,717	382
四半期利益		43,767	42,018
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		43,707	41,976
非支配持分		60	42
四半期利益		43,767	42,018
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	13	31.11	32.67
非継続事業	13	2.89	0.30
基本的1株当たり四半期利益	13	34.00	32.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	13	31.09	32.63
非継続事業	13	2.89	0.30
希薄化後1株当たり四半期利益	13	33.98	32.93

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	62,513	66,940
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	659	△53
確定給付制度の再測定	40	90
純損益に振り替えられることのない項目合計	699	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,754	86,044
キャッシュ・フロー・ヘッジ	90	△2,753
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	151	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,995	83,291
その他の包括利益合計	4,694	83,328
四半期包括利益	67,207	150,268
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	67,091	150,164
非支配持分	116	104
四半期包括利益	67,207	150,268

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	43,767	42,018
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	669	19
確定給付制度の再測定	△19	38
純損益に振り替えられることのない項目合計	650	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,313	21,447
キャッシュ・フロー・ヘッジ	41	△1,933
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,354	19,514
その他の包括利益合計	2,004	19,571
四半期包括利益	45,771	61,589
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,711	61,547
非支配持分	60	42
四半期包括利益	45,771	61,589

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2021年4月1日 残高	124,643	90,835	△98,048	△1,347	278,243	394,326	1,154	395,480
四半期利益					62,397	62,397	116	62,513
その他の包括 利益				4,694		4,694		4,694
四半期包括利益	—	—	—	4,694	62,397	67,091	116	67,207
自己株式の 取得			△0			△0		△0
自己株式の 処分		△23	23			0		0
自己株式の 消却	9	△82,340	82,340			—		—
剰余金の配当	10				△15,428	△15,428	△188	△15,616
利益剰余金か ら資本剰余金 への振替額	9	82,337			△82,337	—		—
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替額				△40	40	—		—
株式報酬取引		160				160		160
所有者との取引 額等合計	—	134	82,363	△40	△97,725	△15,268	△188	△15,456
2021年9月30日 残高	124,643	90,969	△15,685	3,307	242,915	446,149	1,082	447,231

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する処 分グループ に関する その他の資 本の構成要 素	利益 剰余金			
2022年4月1日 残高	124,643	91,239	△45,589	34,818	—	305,057	510,168	1,194	511,362
四半期利益						66,836	66,836	104	66,940
その他の 包括利益				83,328			83,328		83,328
四半期包括利益	—	—	—	83,328	—	66,836	150,164	104	150,268
自己株式の 取得			△2				△2		△2
自己株式の 処分		△56	56				0		0
自己株式の 消却	9	△23,271	23,271				—		—
剰余金の配当	10					△17,822	△17,822	△226	△18,048
利益剰余金か ら資本剰余金 への振替額	9	23,231				△23,231	—		—
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替額				△323		323	—		—
株式報酬取引	9	363	153				516		516
売却目的で保 有する処分グ ループに関連 するその他の 資本の構成要 素への振替				△5,093	5,093		—		—
所有者との取引 額等合計	—	267	23,478	△5,416	5,093	△40,730	△17,308	△226	△17,534
2022年9月30日 残高	124,643	91,506	△22,111	112,730	5,093	331,163	643,024	1,072	644,096

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		68,422	89,321
非継続事業からの税引前利益 (△損失)	16	5,424	△3,973
減価償却費及び償却費		31,875	35,818
段階取得に係る差損益 (△は益)	12, 17	△2,826	—
受取利息及び受取配当金		△498	△1,508
支払利息		2,010	2,993
固定資産除売却損益 (△は益)	12	△1,527	△15,769
持分法による投資損益 (△は益)		△399	△371
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		6,351	3,168
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△7,156	△20,066
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△14,146	△4,918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		174	△672
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		400	940
引当金の増減額 (△は減少)		△1,374	△3,038
その他		△13,776	△16,680
小計		72,954	65,245
利息の受取額		395	1,478
配当金の受取額		103	30
利息の支払額		△1,821	△2,659
法人所得税の支払額		△2,798	△57,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,833	6,307

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△2,137
有形固定資産の取得による支出		△21,211	△20,387
有形固定資産の売却による収入		2,063	19,514
無形資産の取得による支出		△10,733	△9,804
投資有価証券の取得による支出		△256	△3,517
子会社の取得による支出	17	△21,334	—
子会社の売却による収入	14	724	—
その他		294	678
投資活動によるキャッシュ・フロー		△50,453	△15,653
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		△5,364	△122
リース負債の返済による支出		△8,128	△9,543
長期借入金の返済による支出		△15,004	—
配当金の支払額	10	△15,428	△17,822
非支配持分への配当金の支払額		△188	△226
社債の償還による支出	8	—	△10,000
その他		34	2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		△44,078	△35,452
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,655	39,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△24,043	△5,183
現金及び現金同等物の期首残高		217,478	302,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	193,435	297,389

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器、科学及びその他の製品の製造・販売を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に科学事業を非継続事業に分類したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は注記「5. 事業セグメント」に記載のとおりです。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に取締役代表執行役社長兼CEO竹内康雄及び執行役CFO武田睦史によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 表示方法の変更

（科学事業を非継続事業に分類したことによる変更）

当第2四半期連結会計期間において、当社は、ペインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間に科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、科学事業を非継続事業に分類しています。この結果、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の表示形式に合わせ、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組替えて表示しています。

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△15,303百万円は、「固定資産除売却損益（△は益）」△1,527百万円、「その他」△13,776百万円として組み替えています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しています。また、独立掲記していました「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分の「その他」に表示されていた△256百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△256百万円を独立掲記したこと、及び「貸付けによる支出」△126百万円及び「貸付金の回収による収入」420百万円を「その他」へ組み替えたことにより、294百万円へ組み替えています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、地域ごとに状況は異なるものの、現時点では、総じて世界的なワクチン接種の進展とともに引き続き縮小していくことを想定し、当社の営業活動についても正常化に向かうとの仮定を置いています。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっているものです。

当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」及び「その他事業」の4区分を報告セグメントとしていましたが、当第2四半期連結会計期間より「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分を報告セグメントとすることに変更しています。この変更は、当社が、ペインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間に、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結したことに伴い、科学事業を非継続事業に分類したことによるものです。非継続事業の詳細については、注記「16. 非継続事業」に記載しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、医療サービス
治療機器事業	消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギー・デバイス、耳鼻咽喉科製品、婦人科製品
その他事業	生体材料、整形外科用器具

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントにおける収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、注記「3 重要な会計方針」に記載した通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	220,565	133,101	6,403	360,069	—	360,069
セグメント間の売上高（注1）	—	—	196	196	△196	—
売上高計	220,565	133,101	6,599	360,265	△196	360,069
営業利益（又は損失）	61,645	30,262	△1,136	90,771	△20,109	70,662
金融収益						594
金融費用						2,834
税引前四半期利益						68,422
その他の項目						
持分法による投資損益	446	△47	—	399	—	399
減価償却費及び償却費	16,261	7,966	751	24,978	3,511	28,489
減損損失	1,775	—	—	1,775	478	2,253

（注1） セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

（注2） 営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,472	152,935	5,653	417,060	—	417,060
セグメント間の売上高（注1）	—	—	162	162	△162	—
売上高計	258,472	152,935	5,815	417,222	△162	417,060
営業利益（又は損失）	68,899	29,788	△788	97,899	△4,296	93,603
金融収益						1,764
金融費用						6,046
税引前四半期利益						89,321
その他の項目						
持分法による投資損益	371	—	—	371	—	371
減価償却費及び償却費	19,114	9,639	857	29,610	2,973	32,583
減損損失	332	397	3	732	—	732

（注1） セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

（注2） 営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

（注3） 営業利益（又は損失）の調整額には、報告セグメントに帰属しない当社における固定資産売却益16,395百万円が含まれています。

6. 現金及び現金同等物

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれるものは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	193,435	255,765
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	41,624
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高	193,435	297,389

7. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	—	41,624
営業債権及びその他の債権	—	1,811
棚卸資産	—	24,040
土地	4,683	1,389
建物及び構築物	2	5,720
機械装置及び運搬具	—	2,309
工具、器具及び備品	—	1,885
建設仮勘定	—	422
使用権資産	—	6,752
その他の有形固定資産	—	4,370
無形資産	—	13,355
のれん	—	2,713
繰延税金資産	—	2,054
その他の金融資産	—	3,544
その他の流動資産	—	8,534
その他の非流動資産	—	1,990
合計	4,685	122,512
負債		
営業債務及びその他の債務	—	1,273
未払費用	—	9,712
引当金	—	628
繰延税金負債	—	3,627
その他の金融負債	—	8,213
その他の流動負債	—	8,694
その他の非流動負債	—	2,257
合計	—	34,404

前連結会計年度に売却目的保有に分類した資産は、経営資源最適化の観点からセグメントに属さない全社保有の資産の売却を決定した資産であり、2022年4月27日に売却完了しました。

当第2四半期連結会計期間末に売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、以下の通りです。
(科学事業の譲渡)

当社は、2022年8月29日付で、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66と、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これにより、当第2四半期連結会計期間より、当社グループの科学事業に関する資産および負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しています。なお、譲渡については、2023年1月4日を予定しています。

8. 社債及び借入金

前第2四半期連結累計期間において、重要な取引はありません。

当第2四半期連結累計期間において、第22回無担保社債10,000百万円（利率0.220%、償還期限2022年9月20日）を償還しています。

9. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（自己株式の消却）

当社は、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月4日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、前第2四半期連結累計期間において71,620,630株減少しました。

当該消却の影響として、自己株式が82,340百万円減少し（資本におけるマイナス表示額の縮小）、資本剰余金についても82,340百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（自己株式の消却）

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月8日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において13,402,333株減少しました。

当該消却の影響として、自己株式が23,271百万円減少し（資本におけるマイナス表示額の縮小）、資本剰余金についても23,271百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

（自己株式の処分）

当社は、2022年7月22日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において87,840株減少しました。

当該処分の影響として、自己株式が153百万円減少しています。

10. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	15,428	12	2021年3月31日	2021年6月3日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	17,822	14	2022年3月31日	2022年6月3日

11. 売上高

当社グループは、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業及びその他事業を基本にして組織が構成されていましたが、内視鏡事業、治療機器事業及びその他事業を基本にした組織構成に変更しました。

この変更は、当社が、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間に、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結したことに伴い、科学事業を非継続事業に分類したことによるものです。

内視鏡事業、治療機器事業及びその他事業については、事業毎に分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	31,265	22,159	4,058	57,482
北米	76,797	49,112	99	126,008
欧州	54,553	32,819	2,083	89,455
中国	34,835	16,730	16	51,581
アジア・オセアニア	18,985	10,436	147	29,568
その他	4,130	1,845	0	5,975
合計	220,565	133,101	6,403	360,069

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	32,973	22,435	2,967	58,375
北米	95,380	60,229	74	155,683
欧州	62,028	38,091	2,424	102,543
中国	36,488	16,996	21	53,505
アジア・オセアニア	24,643	12,301	167	37,111
その他	6,960	2,883	0	9,843
合計	258,472	152,935	5,653	417,060

内視鏡事業においては、消化器内視鏡、外科内視鏡などの医療機器の販売並びにリース及び修理などの医療サービスを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

治療機器事業においては、消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギーデバイス並びに耳鼻咽喉科製品及び婦人科製品などの医療機器の販売を行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

その他事業においては、生体材料及び整形外科用器具などの販売を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益については、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って会計処理を行っています。

12. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（段階取得に係る差益）

Medi-Tate Ltd. を企業結合で取得したことにより段階取得に係る差益2,826百万円を「その他の収益」に計上しています。当該企業結合の内容については、注記「17. 企業結合」に記載しています。

（固定資産売却益）

当社における固定資産売却益1,393百万円を「その他の収益」に計上しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（固定資産売却益）

当社における幡ヶ谷の土地の売却益16,395百万円を「その他の収益」に計上しています。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（事業構造改革費用）

当社における企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用として、3,963百万円を「その他の費用」に計上しています。

（減損損失）

欧州に所在する持分法適用会社への持分法投資について、回収可能価額をゼロと見積り、1,644百万円の減損損失を計上しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（事業構造改革費用）

当社における企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用として、1,699百万円を「その他の費用」に計上しています。

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	45.36	54.53
非継続事業	3.17	△2.03
基本的1株当たり四半期利益	48.53	52.50
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	45.34	54.48
非継続事業	3.17	△2.03
希薄化後1株当たり四半期利益	48.51	52.45
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	31.11	32.67
非継続事業	2.89	0.30
基本的1株当たり四半期利益	34.00	32.97
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	31.09	32.63
非継続事業	2.89	0.30
希薄化後1株当たり四半期利益	33.98	32.93

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	62,397	66,836
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	62,397	66,836
継続事業	58,316	69,422
非継続事業	4,081	△2,586
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	62,397	66,836
継続事業	58,316	69,422
非継続事業	4,081	△2,586
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,285,644	1,273,104
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	499	401
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	—	302
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式(千株)	170	369
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,286,313	1,274,176

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	43,707	41,976
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	43,707	41,976
継続事業	39,990	41,594
非継続事業	3,717	382
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	43,707	41,976
継続事業	39,990	41,594
非継続事業	3,717	382
基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,285,646	1,273,149
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権 (千株)	497	399
業績連動型株式報酬による普通株式 (千株)	—	605
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	236	434
希薄化後の普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,286,379	1,274,587

14. キャッシュ・フロー情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（オリンパスシステムズ株式会社の譲渡）

（i）取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるオリンパスシステムズ株式会社の全株式をアクセンチュア株式会社へ譲渡する契約を2021年5月28日付で締結し、2021年8月31日をもって譲渡手続きを完了しました。この結果、当社は、同日付でオリンパスシステムズ株式会社に対する支配を喪失しました。

（ii）支配の喪失を伴う資産及び負債

（単位：百万円）	
	金額
流動資産	783
非流動資産	414
資産合計	1,197
流動負債	569
非流動負債	507
負債合計	1,076

（iii）支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）	
	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	726
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△2
子会社の売却による収入(注)	724

(注)子会社の売却による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

（iv）支配の喪失に伴う損益

オリンパスシステムズ株式会社に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は605百万円であり、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

15. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各四半期連結会計期間末に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル2またはレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債はレベル2に区分し、通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、レベル3に区分し、将来の支払い可能性を見積り測定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,874	-	1,874
株式等	-	-	956	956
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	1,532	-	2,939	4,471
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,037	-	4,037
条件付対価	-	-	6,100	6,100

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	9,179	-	9,179
株式等	-	-	1,168	1,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	500	-	7,127	7,627
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	5,479	-	5,479
条件付対価	-	-	6,255	6,255

レベル3に区分された金融資産の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
期首残高	2,348	3,895
利得及び損失（注）		
純損益	△586	178
その他の包括利益	34	27
購入	253	3,517
その他	2	678
期末残高	2,051	8,295

（注） 純損益に認識した利得又は損失は、主に要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ△586百万円及び178百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
期首残高	3,608	6,100
企業結合	2,148	-
決済	-	△551
公正価値の変動	△101	303
その他	△44	403
期末残高	5,611	6,255

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマ-シャル・ペ-パーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	50,517	50,513	59,094	59,080
金融負債				
社債	180,322	178,341	181,652	173,787
借入金	145,903	146,336	148,324	149,020

16. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2022年8月29日付で、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66と、当社の科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い科学事業に関わる損益を、当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類するとともに、前第2四半期連結累計期間についても再表示しています。なお、譲渡については、2023年1月4日を予定しています。

(2) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	52,990	52,744
売上原価	24,084	26,216
売上総利益	28,906	26,528
販売費及び一般管理費	22,529	26,466
その他の収益	168	231
その他の費用 (注)	951	5,176
営業利益 (△は損失)	5,594	△4,883
金融収益	2	995
金融費用	172	85
税引前四半期利益 (△は損失)	5,424	△3,973
法人所得税費用	1,343	△1,387
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	4,081	△2,586

(注) 当第2四半期連結累計期間のその他の費用には、科学事業の分社化及びその経営体制の強化に係る費用4,880百万円が含まれています。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	5,144	△10,958
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△2,916	△6,017
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△380	△1,039

17. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（Medi-Tate Ltd. の取得）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Medi-Tate Ltd.（以下、「Medi-Tate社」）

事業の内容 治療機器事業製品の研究開発・製造

② 企業結合を行った主な理由

Medi-Tate社は、良性前立腺肥大症（以下、BPH）向けの低侵襲治療デバイスの研究開発、製造を行う医療機器メーカーです。Medi-Tate社の持つBPH向けの低侵襲治療デバイスを自社の製品ポートフォリオに加えることで、多様化する前立腺疾患の低侵襲治療の普及と患者様の QOL 向上に貢献していき、泌尿器分野における事業競争力をさらに強固なものとしていきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2021年5月27日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

当社は、取得日直前に当社の連結子会社であるOlympus Winter & Ibe GmbHを通じて、Medi-Tate社の議決権付株式を18.46%所有していましたが、取得日に現金を対価として、同社株式をOlympus Winter & Ibe GmbHを通じて81.54%追加取得し、完全子会社化しました。

(2) 取得関連費用

取得関連費用として168百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 段階取得に係る差益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、2,826百万円の段階取得に係る差益を認識しています。当段階取得に係る差益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に計上しています。

(4) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	22,680
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	4,932
条件付対価	2,148
合計	29,760
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,353
営業債権及びその他の債権	3
棚卸資産	3
その他の流動資産	214
有形固定資産	30
無形資産	8,866
その他の金融資産（非流動）	3
繰延税金資産	604
営業債務及びその他の債務	△46
その他の流動負債	△675
繰延税金負債	△2,039
その他の非流動負債	△16
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	8,300
のれん	21,460
合計	29,760

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、前連結会計年度において支払対価の配分は完了しており、当初の暫定的な金額から重要な変動はありません。無形資産残高8,866百万円はMedi-Tate社の製品に関する技術関連資産であり、将来の売上高成長率、価値減耗率、および割引率等の仮定に基づき測定しています。なお、技術関連資産の見積耐用年数は14年です。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 条件付対価

条件付対価は、Medi-Tate社の開発に伴う認可の取得に応じて支払われるマイルストーンであり、当該開発に伴う認可を取得できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は40,000千USドルです。条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは3になり、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値です。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

(6) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の四半期レビューを受けていません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

18. 偶発債務

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項から、重要な変動はありません。

19. 後発事象

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

（1）自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の強化および資本効率の向上を図るため

（2）取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 21,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.65%） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円（上限） |
| 4. 取得期間 | 2022年11月14日～2023年2月28日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

（3）消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1. 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 上記（2）により取得した自己株式の全株式数 |
| 3. 消却予定日 | 2023年3月28日 |

(自己株式の処分)

当社は、事後交付型譲渡制限付株式報酬 (RSU : Restricted Stock Unit) 制度に基づく自己株式の処分を2022年11月11日付で以下のとおり決定しました。

1. 自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2022年12月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,940株
(3) 処分価額	1株につき2,975.5円
(4) 処分価額の総額	18百万円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分する株式の数	①2022年3月期付与のRSU 退任執行役1名 2,641株 ②2022年3月期付与のTransformational FY22-RSU 退任執行役1名 3,299株

2. 処分の目的及び理由

当社では、2018年3月期に2019年3月期までの取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する株式報酬として業績連動型株式報酬 (PSU) 制度を導入しました。2019年6月の指名委員会等設置会社への移行後も、執行役員に対する株式報酬としてPSU制度を設定するとともに、取締役(社外取締役を含む)及び執行役に対し「企業価値の最大化を図り様々なステークホルダーの期待に応える」という意識を強く持たせ、その責務に相応しい処遇とすることを基本方針とし報酬制度の見直しを行ってまいりましたが、その一環として2021年3月期より取締役(社外取締役を含む)及び執行役員に対する株式報酬として事後交付型譲渡制限付株式報酬 (RSU) 制度を導入しました。

本自己株式処分は、RSU制度に基づき、割当予定先となる退任執行役員に対する株式報酬として行うものであり、当社に対する金銭報酬債権額の全部を現物出資財産として払い込むことによって、当社の普通株式について処分を行います。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野 光晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。